

学識経験者の意見等(知見の活用について)

教育委員会の事務点検評価報告書作成過程において、次のとおり学識経験者から意見があり、それらを踏まえ部分的に修正を行いながら、本点検評価報告書を作成した。

1. 全体を通して

駿河台大学 平野和弘 先生

本市は、教育行政の理念に「豊かな人間性の育成」を掲げ、そのために施策の方向性として3つ、①夢の実現に向けた学校教育の充実、②地域との連携と生きる力の育成、③学びと実践による地域づくりを設定し、常に確かめ、堅持するという覚悟を持ち教育行政にあたっています。まずは、この理念、施策、覚悟に敬意を表します。

人権教育、生涯学習、幼児・学校教育、社会教育にわたり、それぞれの取り組みが具体的であり、実践を中心であるという考え方、方向性は、施策と実際に取り組んだ内容がリンクし、市民に分かりやすく、具体的でした。特に自己評価において「A」を付した取り組みに関しては、より実践的、具体的に記述されています。

ただ「B」の自己評価である項目は、すべてではありませんが、具体的記述に乏しく、自己評価において、どのような成果があったのか、なかったのか、それはなぜなのかの記述が必要だと考えます。つまりなぜ「B」評価なのか、根拠を具体的に示してもらいたいです。例えば「学校教育の内容の充実における学校教育課の取り組み」における目標「子どもたち一人ひとりについて、確かな学力の習得、豊かな心の醸成、健やかな体の育成を目指す」の項目。取り組み状況における教職員の負担軽減の考慮など、政府の働き方改革に沿った、現場サイドに立った実践的な取り組みにもかかわらず、この取り組みと子どもたちの学力や心、体を育てることと、どのようにつながっていくのか、いかなかつたのか、どのような取り組みを行い、どのような成果が出たのか、または出なかつたのか、市民に取り組み内容が可視化されていません。つまり取り組みの羅列ではなく、その関係性に切り込む自己評価が必要とされています。

全体的に教育をひとつの学校に閉じ込めることなく、小中一貫教育の推進や、幼保小中高接続研修会などの開催や、地域を視野に入れた教育内容、学校給食などを進め、社会教育における郷土に関連した事業やお茶に関する教育普及活動にもつながり、学校種別を乗り越え、地域と連携させていく意図的な取り組みがこの点検・評価報告書からもうかがえ、高い評価は妥当です。子育てにおいても、地域や専門家との連携、子ども未来室事業として「育ちの記録シートおちゃめ」などの取り組みや、臨床心理士や作業療法士による巡回指導など、地域と専門家との連携も図り、子どもを長いスパンで育て、子どもが将来生きる地域とつなげていく施策であり、この点に関しての自己評価が高くなるのは必然でもあります。

また、人権教育に関する「人権感覚育成プログラム」の普及・啓発の事業や、「入間市平和都市宣言」にのっとった平和教育、それに付随する講演会の実施など、子どもや大人へ人権意識に向けた取り組みも評価すべき点であります。

ただ、新たな視点、取り組みも必要になるでしょう。例えば、生涯学習の推進、学習成果の活用における「文芸入間」を中心に据えられた取り組みでは、参加者の高齢化や減少を危惧されています。既存の取り組みから、新しい取り組みへの挑戦も必要だとも考えます。例えばそれは、公民館事業からサークル化し住民の自主的な活動の萌芽であり、この芽を具体的な施策に結びつけるアイデアも必要で、そのための評価の基準が求められることでしょう。

既存の優れた施策や対象をより一層充実させるとともに、具体的な取り組み内容と成果を可視化させ、これまでマイナスに語られがちだった施策を住民の参加による新しい風から新たなアイデアに結びつけ、具体化させていきたいものです。その兆しが表れている点検・評価でした。

東京家政大学 宮地孝宣 先生

前年度、平成30年度(平成29年度評価)の点検・評価において、自己評価を拝見し、意見を述べさせていただきましたが、前年度示されていた課題・改善点を、本年度(平成30年度実施)の事業計画に反映し、事業が遂行されていました。PDCAサイクルによる事務の管理・執行が行われていること自体、高く評価されます。

また、前年度も書きましたが、全体として非常にコンパクトで市民の皆様が理解しやすい内容を精選されているという点も、実際に市民の皆さんに読んでいただける報告に繋がるなど、意味のある報告書であると評価できます。

より充実した評価とするためには、以下について、今後、工夫をしていく必要があるのではないかと考えます。

1. 情報が精選されている一方で、情報量が少ない分、説明不足な点、分かりづらい箇所があります。
2. 数値目標が設定されていない事業もあり、全体としての統一感が損なわれています。
3. 事業目標として「計画通り実施」という記述が目立ちますが、参加者数などの事業実績に加えて、事業の直接的効果(短期的アウトカム)などを、事業目標(数値目標)として設定すべきではないでしょうか。
4. 数値目標の設定についての根拠が示されていない箇所があります。また、数値目標の年度推移などを示すなどされるとよいかと思います。
5. 評価指標の設定については、今後、研究され、より効果的な数値目標を設定されることに期待いたします。

以上、いくつかの課題をお示しましたが、教育委員会として点検・評価に真摯に取り組んでおられると見受けられます。自己評価結果から、それぞれの事務は効果的に管理、執行されていると判断いたします。

ますます、貴市の教育が発展されますことをご期待申し上げます。

2. 各基本目標について

点検評価に対する学識経験者の意見は、次のとおり分担して依頼した。

駿河台大学 平野和弘 先生

①全体を通した評価

②政策(項)ごとの評価

政策3 幼児・学校教育

第1項 学校教育の充実

第2項 子ども・子育て支援の充実

第3項 学校施設の整備

東京家政大学 宮地孝宜 先生

①全体を通した評価

②政策(項)ごとの評価

政策1 人権教育

第1項 人権の尊重と権利の擁護

政策2 生涯学習

第1項 生涯学習の推進

政策4 社会教育

第1項 社会教育の充実

第2項 社会教育施設等の充実

